



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日
東

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所
 コード番号 3021 URL <https://www.prins.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 雄太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉 研也 (TEL) 03-5730-1441
 定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	10,457	29.1	1,391	65.2	1,292	66.9	865	63.4
2025年5月期	8,099	17.0	842	28.0	774	21.7	529	22.6

(注) 包括利益 2026年5月期 865百万円(63.4%) 2025年5月期 529百万円(22.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	164.71	164.34	23.5	9.2	13.3
2025年5月期	100.80	100.66	16.5	6.8	10.4

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	15,669	3,995	25.5	759.68
2025年5月期	12,364	3,378	27.3	642.83

(参考) 自己資本 2026年5月期 3,995百万円 2025年5月期 3,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	4,800	△6,045	1,752	1,722
2025年5月期	3,569	△4,728	991	1,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	ー	0.00	ー	48.00	48.00	252	47.6	7.8
2026年5月期	ー	0.00	ー	52.00	52.00	273	31.6	7.4
2027年5月期(予想)	ー	0.00	ー	65.00	65.00		38.6	

(注) 2027年5月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 57円00銭 記念配当 8円00銭

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,100	6.1	1,450	4.2	1,300	0.6	884	2.1	168.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期	5,396,600株	2025年5月期	5,392,500株
② 期末自己株式数	2026年5月期	137,346株	2025年5月期	137,313株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	5,255,471株	2025年5月期	5,254,693株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績(2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	10,097	29.8	1,271	67.7	1,210	51.0	826	41.0
2025年5月期	7,779	16.5	758	28.4	801	41.5	586	51.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年5月期	157.25		156.89					
2025年5月期	111.54		111.38					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	15,572	3,964	25.5	753.84
2025年5月期	12,318	3,386	27.5	644.45

(参考) 自己資本 2026年5月期 3,964百万円 2025年5月期 3,386百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2026年7月22日(水)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
LCM	Life Cycle Managementの略。 P C、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
IT機器サブスクリプション （IT機器レンタル）	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するP C、Wi-Fi、モバイル機器等のIT機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3～5年の中長期サブスクリプション（レンタル）です。
サブスクリプション資産 （財務諸表ではレンタル資産）	IT機器サブスクリプション・サービス用の資産 （P C・Wi-Fi・モバイル機器等）
ITAD （読み方：アイタッド）	IT Asset Dispositionの略、IT機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用促進法等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー （日本旅行業協会での呼称） イヤホンガイド® （当社での商品名・商標）	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。観光地ガイドを中心に、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
BPOサービス	Business Process Outsourcingの略、企業の業務プロセスを外部に委託する仕組みであり、当社ではIT機器の調達からキitting、設置、運用、廃棄までを一括で受託し、顧客の業務効率化とIT運用負荷の軽減を支援しています。
デジタルトランスフォーメーション （略称：DX）	進化したIT技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。例えば、クラウド、5G（第5世代移動通信システム）、IoT、AI等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

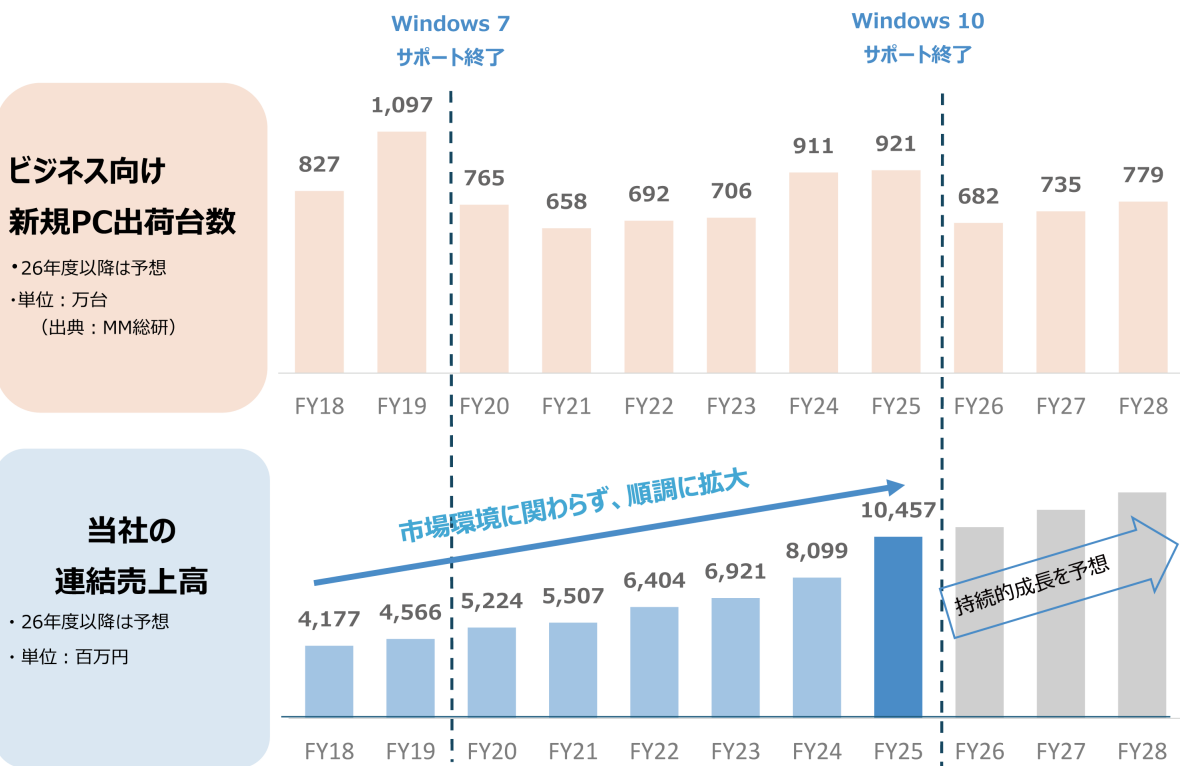
事業セグメント	主なサービス内容
I Tサブスクリプション事業 (ストック収益中心)	法人・官公庁が業務で使用するP C等のI T機器サブスクリプション、I T環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のI Tサービスで構成。サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆ I T機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ I Tサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
I T A D事業 (フロー収益)	使用済みI T機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済みI T機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売 （高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進）
コミュニケーション・デバイス事業 (フロー収益)	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドリーダーのシェア90%以上を有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

② 2026年5月期(2025年6月～2026年5月)の経営成績

◆事業環境

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、企業におけるOS更新を契機としたPC入替需要は一巡しつつあるものの、IT人材の不足やIT部門の業務負荷の増加を背景として、PCの導入から処分までワンストップで支援する当社LCMサービスのニーズは引き続き堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、LCMサービスを中核事業として展開する上場企業としての独自のポジションを活かし、持続的な成長の実現に向け、ITサブスクリプション事業を中心としたストックの積み上げによる安定的な収益基盤の構築を進めるとともに、LCMサービス全体を強化しております。特に、使用済みIT機器のデータ消去、適正な処分、再利用・再資源化等を提供する当社ITADサービスは、企業における情報セキュリティ対策やITガバナンス強化、環境問題などへの取組みに貢献しており、高い評価をいただいております。さらに、コミュニケーション・デバイス事業においても事業領域における需要を的確に捉え、営業・プロモーション活動の強化や業務効率化、生産性向上に取り組むことで収益確保に努めております。



・FYとは、会計年度を表す英語の略語で、Financial Year のことです。

FY26の場合、2026年4月～2027年3月までの期間を指します（当社は、2026年6月～2027年5月）。

この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。

- ①ストック収益の拡大（サブスクリプション型サービスの拡大）
- ②LCMサービスの推進（運用保守管理、ヘルプデスク、データ消去、排出管理BPOサービス、クラウドサービス等）
- ③資産効率・収益性の向上
- ④人的資本経営の推進（人材確保・リスクリリング・賃上げ・エンゲージメント向上）
- ⑤成長機会に備えたインフラの整備とDX推進（設備投資・AI活用）

詳細は、2026年7月15日付「2026年5月期 決算説明資料」をご参照ください。

◆2026年5月期 連結業績について

当連結会計年度の連結業績は、売上高10,457,406千円（前期比29.1%増）、営業利益1,391,643千円（前期比65.2%増）、経常利益1,292,568千円（前期比66.9%増）となりました。主力事業であるITサブスクリプション事業の拡大に加え、ITAD事業およびコミュニケーション・デバイス事業も好調に推移した結果、全セグメントで増収・増益を達成いたしました。これにより、売上高は7期連続の増収となり、営業利益は2期連続で過去最高を更新しました。

セグメント別では、ITサブスクリプション事業において、企業のPC調達・運用におけるサブスクリプション型サービスへのニーズが引き続き堅調に推移したことにより、OS更新需要のピーク後も安定的な成長を継続いたしました。ITAD事業においては、法人からの使用済みIT機器の入荷台数が大幅に増加、また中古機器の販売単価も上昇したことで収益性が向上、業績が大きく進展いたしました。コミュニケーション・デバイス事業においては、旅行・観光需要の回復を背景に、レンタル需要が堅調に推移したことで、業績が拡大しました。

投資面では、中長期的な事業拡大と収益基盤の強化に向け、戦略投資を継続拡大しております。具体的には、（１）人的資本への投資（人材の採用、賃上げ、従業員のリスクリング）、（２）インフラ投資（システム、セキュリティ、設備、支店の改装、テクニカルセンターの移転）、（３）サブスクリプション資産への投資、（４）DX推進（AIの活用、業務の自動化、ノーコードツールの活用）、（５）マーケティング強化（展示会への出展、デジタルマーケティング、営業支援サービスの採用）などに取り組みました。

これらの先行投資に伴う費用増加を吸収しながら、大幅な増収・増益を実現できたことは、当社グループのストック収益を中心とした事業モデルの安定性に加え、ITADサービス等のフロー収益の収益性向上、ならびに事業全体の成長力が着実に高まっていることを示すものと考えております。今後も、LCMサービス全体の提供価値を高めることで、安定的な収益基盤の拡大と持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(単位：千円)

当社グループ	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
連結売上高	2,665,535	16.6%	10,457,406	29.1%
連結営業利益	224,482	△28.5%	1,391,643	65.2%
連結経常利益	193,861	△31.4%	1,292,568	66.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	108,819	△48.5%	865,650	63.4%
EBITDA(※)	1,219,166	12.6%	5,037,598	37.9%
ROE	—	—	23.5%	+7.0ポイント

(※) EBITDA：キャッシュベースの利益。営業利益＋減価償却費で算出

セグメント業績は、次のとおりです。

◆ITサブスクリプション事業（IT機器サブスクリプション、ITサービス）

当事業のサービスは、企業のIT部門における人手不足や運用負荷の増大を背景に、PCの調達・運用・管理等を包括的に支援するサービスとして、引き続き堅調な需要が続いております。特に、ストック売上である長期サブスクリプションは着実に積み上がっており、安定的かつ継続的な収益基盤の強化は進んでおります。

第4四半期連結会計期間においては、一過性の収益に影響する選挙案件やサブスクリプション終了品の大口販売などがなかったこと、費用面では、顧客への商品安定供給（現状の価格上昇や納期遅延等を踏まえ）のためサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）を積み増したことによる先行的な償却が発生したこと、また従業員への特別賞与を支給したこと等もあって、第4四半期連結会計期間のセグメント利益は一時的に減少となりました。

しかしながら、長期サブスクリプションの受注および稼働状況は引き続き堅調に推移しており、保有資産の稼働率についても高水準を維持しております。今後の需要拡大に対応するためのサブスクリプション資産の確保や人的資本への投資、インフラ整備等の先行投資は継続しながら、ストック収益のさらなる積み上げと収益基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度のセグメント業績は、売上高が前期比22.4%の増収、セグメント利益は前期比6.4%の増益となりました。

（単位：千円）

ITサブスクリプション事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	1,823,901	11.0%	7,161,152	22.4%
セグメント利益	101,871	△58.0%	731,993	6.4%

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

当連結会計年度におけるITAD事業は、第3四半期連結累計期間までは、企業のOS更新に伴うPC入替需要により、使用済みPCの入荷が好調に推移いたしました。第4四半期連結会計期間においては、これまで入荷を押し上げていたOS更新需要の影響は一巡し、入荷台数の増加ペースも緩やかになりました。

このような環境の中、新品PC価格の上昇等を背景に中古PC市場の相場は堅調に推移しており、ITAD事業においては、再販価値の高い高単価機器の確保に注力いたしました。その結果、リユース販売における販売単価が上昇し、収益性の向上につながりました。

また、当事業においては、外部環境や中古相場の変動に左右されにくい収益構造の構築を目指し、データ消去、引取回収、適正処理等のサービス収益の拡大を重点施策として推進しております。企業における情報セキュリティ対策やITガバナンス強化への意識が高まる中、使用済みPCからのデータ漏えいリスクへの対応、適正処理に関する当社の実績およびサービス品質が評価され、新規受注も増加しました。

なお、第4四半期連結会計期間においては、従業員への特別賞与支給に伴う費用増加がありましたが、リユース販売における販売単価の上昇や、データ消去・引取回収・適正処理等のサービス収益の拡大により、当該費用増加の影響を吸収し、増益を確保いたしました。

この結果、当連結会計年度のセグメント業績は、売上高が前期比59.8%の増収、セグメント利益は前期比83.6%の増益となりました。

（単位：千円）

ITAD事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	829,501	47.1%	3,297,078	59.8%
セグメント利益	330,443	51.7%	1,362,018	83.6%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

当連結会計年度においては、旅行・観光需要の回復を背景に、訪日旅行者向け案件が堅調に推移したほか、工場見学や研修、イベント等での利用を目的とした一般事業法人からの受注も拡大いたしました。特に、収益性の高いレンタル案件の獲得が進んだことにより、事業全体の収益性は向上しております。

第4四半期連結会計期間においては、前年同期に発生した大口販売案件の反動により売上高は前年同期を下回りました。一方で、同期間は旅行・観光需要が高まる繁忙期にあたり、収益性の高いレンタル需要を着実に取り込んだことから、セグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、当連結会計年度のセグメント業績は、売上高が前期比12.2%の増収、セグメント利益が前期比70.5%の増益となりました。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	110,526	△8.5%	360,511	12.2%
セグメント利益	39,649	20.8%	111,737	70.5%

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ31.5%増加の3,104,587千円となり、主な内訳は現金及び預金1,722,368千円、売掛金895,055千円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ25.6%増加の12,564,600千円となり、主な内訳はレンタル資産（純額）11,405,390千円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ26.7%増加の15,669,188千円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ47.3%増加の6,083,192千円となり、主な内訳は1年内返済予定の長期借入金4,203,012千円、未払金644,448千円、未払費用328,603千円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ15.1%増加の5,590,629千円となり、主な内訳は長期借入金5,439,116千円であります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ29.9%増加の11,673,821千円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ18.3%増加の3,995,366千円となり、主な内訳は資本金535,350千円、資本剰余金628,383千円、利益剰余金2,950,739千円であります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は25.5%、1株当たり純資産額は759円68銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ507,098千円増加し、当連結会計年度末には、1,722,368千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は4,800,225千円（前連結会計年度比1,230,437千円増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,291,367千円、減価償却費3,645,954千円、棚卸資産の増加額123,093千円であり、支出の主な内訳は、未払消費税等の増加額22,397千円、法人税等の支払額281,228千円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は6,045,569千円（前連結会計年度比1,317,219千円増）となりました。支出の主な内訳は、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出6,008,034千円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は1,752,373千円（前連結会計年度比760,879千円増）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入5,450,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,426,061千円、配当金の支払額251,981千円であります。

(4) 今後の見通し

足元では景気減速への懸念も広がっておりますが、当社グループは、景気変動の影響を受けにくいストック型の収益基盤と幅広い顧客基盤を有しており、事業活動は堅調に推移するものと見込んでおります。

前期は、企業のOS更新・PC入替需要の影響に加え、選挙関連の短期レンタル案件やサブスクリプション終了品の販売、使用済みPCの入荷増加等も寄与し、第1四半期から第3四半期にかけて、事業全体が好調に推移いたしました。一方、当期については、OS更新需要の影響が徐々に落ち着くことを想定しており、例年どおり第4四半期に業績が偏重する見通しです。

ITサブスクリプション事業においては、企業のIT人材不足や運用負荷の増大を背景に、PCの調達、運用・管理、保守、更新、回収までを包括的に支援するLCMサービスを包含したサブスクリプションへのニーズは引き続き高く推移するものと見込んでいます。

一方で、PC等の商品の納期遅延については、顧客への安定供給における懸念材料として認識しており、当社グループでは、需要動向を踏まえた適切な在庫確保や調達体制の強化により、安定的なサービス提供に努めてまいります。

また、AIPCの普及やPC価格の高騰に伴う新品価格の上昇は、企業におけるPC調達コストの増加要因となる一方、購入による一括負担を避け、コストを平準化しながら必要な機器を利用できるサブスクリプションへの需要拡大につながるものと考えております。こうした環境変化を捉え、長期サブスクリプションの積み上げによる安定的な成長を見込んでおります。

ITAD事業においては、前期に好調であったOS更新に伴う使用済みPCの入荷については、今後徐々に落ち着いていくものと想定しております。一方で、企業における情報セキュリティ対策、ITガバナンス強化、環境対応へのニーズは継続しており、データ消去、引取回収、適正処理等のサービス需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

また、AIインフラの市場拡大を見据え、今後はPC領域に加え、AIサーバー、ストレージ、ネットワーク機器等のAIインフラ機器に関するLCMサービスの展開を進め、取扱機器の領域と業容の拡大を目指してまいります。

コミュニケーション・デバイス事業においては、国内旅行およびインバウンド需要が堅調に推移していることに加え、海外旅行需要にも回復の兆しが見られることから、引き続きレンタル需要の取り込みを進めてまいります。特に、収益性の高いレンタル案件や一般事業法人向け需要の獲得を強化することで、安定的な収益拡大を図ってまいります。

以上から、2027年5月期の連結業績予想は、売上高11,100百万円（前期比6.1%増）、営業利益1,450百万円（前期比4.2%増）、経常利益1,300百万円（前期比0.6%増）、純利益884百万円（前期比2.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

I F R Sにつきましては、国内の動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,270	1,722,368
売掛金	876,131	895,055
リース債権及びリース投資資産	43,811	37,353
商品	91,604	215,776
仕掛品	309	2,844
貯蔵品	15,598	11,984
その他	117,684	219,289
貸倒引当金	△83	△85
流動資産合計	2,360,327	3,104,587
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	15,507,225	19,278,511
減価償却累計額	△6,583,481	△7,873,120
レンタル資産（純額）	8,923,744	11,405,390
建物	399,908	440,303
減価償却累計額	△113,784	△164,731
建物（純額）	286,123	275,571
建設仮勘定	-	22,550
その他	482,210	503,894
減価償却累計額	△341,274	△389,822
その他（純額）	140,935	114,072
有形固定資産合計	9,350,803	11,817,584
無形固定資産		
リース資産	58,591	49,374
ソフトウェア	29,192	22,478
ソフトウェア仮勘定	12,710	1,100
無形固定資産合計	100,493	72,952
投資その他の資産		
繰延税金資産	112,857	185,383
差入保証金	218,191	220,064
その他	222,289	268,702
貸倒引当金	△100	△86
投資その他の資産合計	553,237	674,064
固定資産合計	10,004,534	12,564,600
資産合計	12,364,861	15,669,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,288	188,953
1年内返済予定の長期借入金	2,944,852	4,203,012
未払金	355,190	644,448
未払費用	204,200	328,603
未払法人税等	172,669	397,934
役員賞与引当金	-	28,970
その他	201,562	291,270
流動負債合計	4,129,762	6,083,192
固定負債		
長期借入金	4,673,337	5,439,116
リース債務	51,462	35,745
資産除去債務	131,435	115,146
その他	621	621
固定負債合計	4,856,856	5,590,629
負債合計	8,986,618	11,673,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,452	535,350
資本剰余金	626,485	628,383
利益剰余金	2,337,338	2,950,739
自己株式	△119,086	△119,145
株主資本合計	3,378,189	3,995,328
新株予約権	53	38
純資産合計	3,378,242	3,995,366
負債純資産合計	12,364,861	15,669,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	8,099,541	10,457,406
売上原価	4,872,619	6,244,910
売上総利益	3,226,921	4,212,495
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,002,487	1,175,768
退職給付費用	33,505	34,961
地代家賃	300,046	312,159
貸倒引当金繰入額	170	2
役員賞与引当金繰入額	-	28,970
その他	1,048,460	1,268,990
販売費及び一般管理費合計	2,384,668	2,820,851
営業利益	842,253	1,391,643
営業外収益		
受取利息	370	1,161
為替差益	-	1,289
還付加算金	303	-
受取手数料	769	-
補助金収入	-	1,100
雑収入	675	1,046
営業外収益合計	2,118	4,597
営業外費用		
支払利息	53,844	100,046
為替差損	1,648	-
シンジケートローン手数料	13,550	3,200
雑損失	985	425
営業外費用合計	70,028	103,672
経常利益	774,343	1,292,568
特別利益		
固定資産売却益	29	-
新株予約権戻入益	490	6
特別利益合計	520	6
特別損失		
固定資産除却損	371	1,207
特別損失合計	371	1,207
税金等調整前当期純利益	774,492	1,291,367
法人税、住民税及び事業税	254,702	498,243
法人税等調整額	△9,892	△72,526
法人税等合計	244,809	425,717
当期純利益	529,682	865,650
親会社株主に帰属する当期純利益	529,682	865,650

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	529,682	865,650
その他の包括利益		
包括利益	529,682	865,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529,682	865,650

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	532,248	625,281	2,023,016	△118,925	3,061,620
当期変動額					
新株の発行	1,203	1,203			2,407
剰余金の配当			△215,360		△215,360
親会社株主に帰属する当期純利益			529,682		529,682
自己株式の取得				△160	△160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,203	1,203	314,321	△160	316,568
当期末残高	533,452	626,485	2,337,338	△119,086	3,378,189

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	549	3,062,170
当期変動額		
新株の発行		2,407
剰余金の配当		△215,360
親会社株主に帰属する当期純利益		529,682
自己株式の取得		△160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496	△496
当期変動額合計	△496	316,072
当期末残高	53	3,378,242

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	533,452	626,485	2,337,338	△119,086	3,378,189
当期変動額					
新株の発行	1,898	1,898			3,796
剰余金の配当			△252,248		△252,248
親会社株主に帰属する当期純利益			865,650		865,650
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,898	1,898	613,401	△59	617,138
当期末残高	535,350	628,383	2,950,739	△119,145	3,995,328

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	53	3,378,242
当期変動額		
新株の発行		3,796
剰余金の配当		△252,248
親会社株主に帰属する当期純利益		865,650
自己株式の取得		△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△14
当期変動額合計	△14	617,123
当期末残高	38	3,995,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	774,492	1,291,367
減価償却費	2,812,095	3,645,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	170	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	28,970
受取利息及び受取配当金	△370	△1,161
売上債権の増減額 (△は増加)	△210,732	△18,910
支払利息	53,844	100,046
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23,634	△123,093
未収消費税等の増減額 (△は増加)	61,977	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,847	△62,334
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,297	△22,397
有形固定資産から棚卸資産への振替	79,682	117,697
その他	132,205	234,204
小計	3,838,144	5,190,344
利息及び配当金の受取額	370	1,161
利息の支払額	△59,504	△110,052
法人税等の支払額	△209,222	△281,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,569,788	4,800,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,618,249	△6,008,034
無形固定資産の取得による支出	△21,459	△7,300
差入保証金の差入による支出	△53,539	△83
保険積立金の積立による支出	△32,617	△30,170
その他	△2,484	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,728,350	△6,045,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,950,000	5,450,000
長期借入金の返済による支出	△2,711,785	△3,426,061
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,402	3,788
自己株式の取得による支出	-	△59
セール・アンド・リースバックによる収入	-	7,100
配当金の支払額	△215,263	△251,981
その他	△33,859	△30,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	991,494	1,752,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,124	507,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,395	1,215,270
現金及び現金同等物の期末残高	1,215,270	1,722,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサブスクリプション事業」、「ITAD事業」及び「コミュニケーション・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

詳細は、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ①用語及び当社の事業セグメントのご説明」をご参照ください。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は双方協議の上、合理的に決定された価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	I T サブスクリプ ション 事業	I T A D 事業	コミュニケー ション・デバ イス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,717,511	2,063,720	318,308	8,099,541	8,099,541	—	8,099,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,944	—	2,980	134,925	134,925	△134,925	—
計	5,849,456	2,063,720	321,289	8,234,467	8,234,467	△134,925	8,099,541
セグメント利益	687,901	741,704	65,549	1,495,155	1,495,155	△652,902	842,253
セグメント資産	10,192,088	204,471	292,715	10,689,275	10,689,275	1,675,586	12,364,861
その他の項目							
減価償却費	2,740,099	26,168	1,176	2,767,444	2,767,444	44,651	2,812,095
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,694,424	12,597	6,000	4,713,022	4,713,022	115,662	4,828,684

- (注) 1. セグメント利益の調整額△652,902千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	I T サブスクリプ ション 事業	I T A D 事業	コミュニケー ション・デバ イス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,800,127	3,297,078	360,199	10,457,406	10,457,406	—	10,457,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	361,025	—	312	361,337	361,337	△361,337	—
計	7,161,152	3,297,078	360,511	10,818,743	10,818,743	△361,337	10,457,406
セグメント利益	731,993	1,362,018	111,737	2,205,749	2,205,749	△814,106	1,391,643
セグメント資産	12,581,514	449,018	340,736	13,371,269	13,371,269	2,297,919	15,669,188
その他の項目							
減価償却費	3,571,425	26,345	2,043	3,599,814	3,599,814	46,140	3,645,954
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,260,612	18,694	165	6,279,472	6,279,472	31,237	6,310,709

- (注) 1. セグメント利益の調整額△814,106千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)			当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)		
1株当たり純資産額	642円	83銭	1株当たり純資産額	759円	68銭
1株当たり当期純利益金額	100円	80銭	1株当たり当期純利益金額	164円	71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	100円	66銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	164円	34銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	529,682	865,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	529,682	865,650
普通株式の期中平均株式数(株)	5,254,693	5,255,471
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,651	12,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (2025年5月31日)	当連結会計年度末 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,378,242	3,995,366
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53	38
(うち新株予約権(千円))	(53)	(38)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,378,189	3,995,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	5,255,187	5,259,254

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年6月に資金の借入を実施いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 資金借入の理由

I Tサブスクリプション事業におけるP Cの調達に対応するため、資金の借入を実行いたしました。

(2) 資金の借入の概要

- ①借入先 複数の金融機関
- ②借入総額 1,400百万円
- ③借入金利 固定金利(基準金利+スプレッド)
- ④借入期間 借入実行日より3～4年
- ⑤担保の有無 無担保